

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第71期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,682,999	11,790,320	10,557,246	12,109,967	13,426,252
経常利益又は経常損失() (千円)	1,015,870	676,851	242,554	66,117	113,730
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,092,213	292,769	180,442	853,538	234,526
包括利益 (千円)	1,035,895	410,961	214,360	1,248,528	53,674
純資産額 (千円)	6,296,190	6,622,843	6,780,867	7,729,335	7,991,648
総資産額 (千円)	18,814,204	18,086,781	18,384,640	18,037,915	18,710,430
1株当たり純資産額 (円)	218.82	230.10	234.45	267.76	277.78
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	38.91	10.43	6.43	30.41	8.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	35.7	35.8	41.7	41.7
自己資本利益率 (%)	19.4	4.6	-	12.1	-
株価収益率 (倍)	4.32	15.92	-	6.18	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,239,355	852,845	1,028,651	633,389	310,150
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	100,172	298,091	2,030,044	2,043,142	277,395
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,505,339	614,182	293,568	2,419,236	191,124
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,289,078	3,234,965	1,948,143	2,242,744	2,507,914
従業員数 (名)	612	618	844	816	699
[外、平均臨時雇用者数]	[108]	[138]	[123]	[130]	[167]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第69期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,006,669	10,832,512	8,883,716	9,508,889	10,772,057
経常利益又は経常損失() (千円)	838,358	531,407	127,308	12,517	63,924
当期純利益又は当期純損失() (千円)	941,207	185,505	72,305	819,931	33,056
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	5,819,968	6,044,566	6,016,483	6,865,374	7,372,766
総資産額 (千円)	17,979,881	17,162,157	16,749,927	15,782,261	16,976,793
1株当たり純資産額 (円)	207.34	215.35	214.36	244.61	262.69
1株当たり配当額 (円)	3.00	2.00	1.00	2.00	1.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	33.53	6.61	2.58	29.21	1.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	35.2	35.9	43.5	43.4
自己資本利益率 (%)	17.5	3.1	-	12.7	0.4
株価収益率 (倍)	5.01	25.11	-	6.44	159.32
配当性向 (%)	8.9	30.3	-	6.8	84.7
従業員数 (名)	441	426	422	426	419
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔104〕	〔134〕	〔119〕	〔127〕	〔141〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 3 第69期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 大正14年1月 黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
- 昭和10年11月 合資会社に改組（資本金20万円）
- 昭和18年1月 株式会社に改組（資本金98万円）
- 昭和24年4月 旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
- 昭和36年12月 ㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
- 昭和40年6月 黒田精工株式会社に商号変更
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
- 昭和48年3月 黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
- 昭和48年5月 クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
- 昭和55年12月 資本金を8億5,000万円に増資
- 昭和56年4月 資本金を9億3,500万円に増資
- 昭和59年9月 永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
- 昭和62年5月 ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
- 平成5年7月 ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
- 平成7年4月 ㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
- 平成8年12月 川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
- 平成11年5月 パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
- 平成11年7月 資本金を18億7,500万円に増資
- 平成11年10月 ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
- 平成13年11月 川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成15年10月 クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管
 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 平成16年1月 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
- 平成16年4月 ㈱プレジジョンクロダを吸収合併
 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 平成18年3月 クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
- 平成19年3月 ㈱ファインクロダを吸収合併
 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
- 平成20年8月 かずさアカデミア工場竣工
- 平成22年6月 韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
- 平成22年7月 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
- 平成24年11月 Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.に商号変更）(英国)の株式を100%取得（現連結子会社）
- 平成24年12月 クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
- 平成25年8月 本店を川崎市幸区堀川町に移転
- 平成25年11月 汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
- 平成26年4月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（現連結子会社）を設立

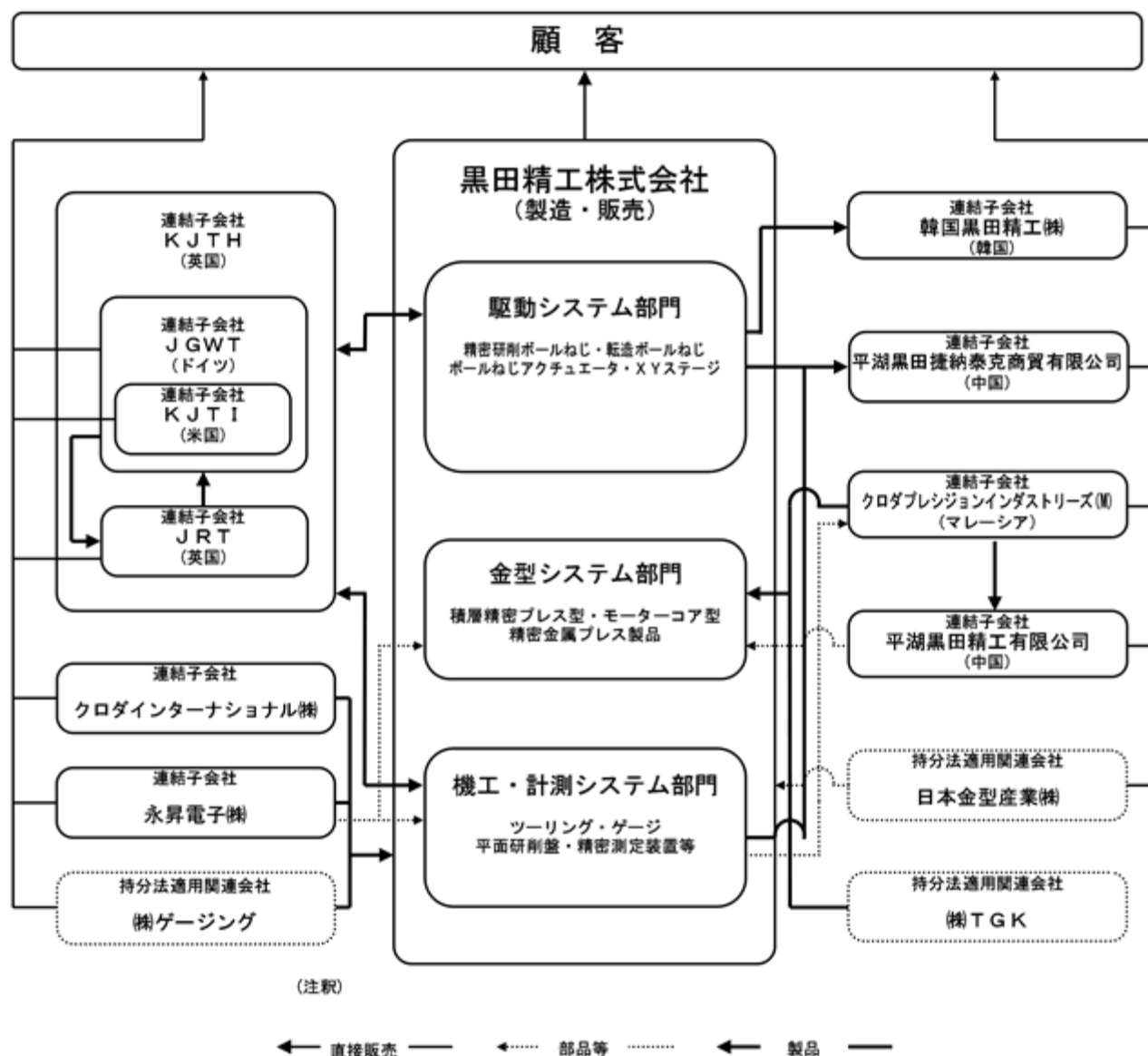
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA Jena-Tec, Inc(米国)及び平湖黒田捷納泰克商貿有限公司が販売を担っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。また、持分法適用関連会社である(株)T G Kはプレス型を製造し当社へ納入し、日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品はツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー、スピンドル等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、持分法適用関連会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売、スピンドル等をJena Rotary Technology Ltd (英国)が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。
 K J T H KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

J G W T Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
K J T I KURODA Jena-Tec, Inc (米国)
J R T Jena Rotary Technology Ltd (英国)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の賃貸
(連結子会社)									
クロダイインターナショナル(株)	神奈川県横浜市港北区	20,000	機工・計測システム	100.0	-	2名	無	コンプレッサーを当社へ納入	-
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)	マレーシアセランゴール州	2,600千リンギット	金型システム	70.0	-	1名	無	・プレス製品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入 ・ロイヤリティ契約	-
永昇電子(株)	神奈川県横浜市港北区	36,750	機工・計測システム	50.6	-	3名	資金の貸付	電子機器を当社へ納入	-
平湖黒田精工有限公司 1	中国浙江省平湖市	2,695千米ドル	金型システム	95.6	-	3名	無	・金型部品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入	-
韓国黒田精工(株)	韓国安養市	625,000千ウォン	駆動システム	100.0	-	2名	無	ボールねじの販売	-
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.	英国ノッティンガムシャー	358千ポンド	持株会社	100.0	-	2名	資金の貸付	-	-
Jenaer Gewindetechnik Gmbh	ドイツテューリンゲン州	1,022千ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	-	無	無	ボールねじ他 の販売・仕入	-
Kuroda Jena-Tec, Inc	米国ジョージア州	60千米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	-	無	無	ボールねじ他 の販売・仕入	-
Jena Rotary Technology Ltd 1	英国ノッティンガムシャー	1,351千ポンド	機工・計測システム	100.0 (100.0)	-	無	無	スピンドル他 の販売・仕入	-
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司	中国浙江省平湖市	3,000千人民元	駆動システム	100.0	-	4名	無	ボールねじ等 の販売	-
(持分法適用関連会社)									
(株)ゲーシング	神奈川県横浜市都筑区	22,000	機工・計測システム	45.0	0.0	1名	無	ゲージ製品等を当社に納入	-
日本金型産業(株)	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	-	2名	無	製造工具を当社へ納入	-
(株)T G K	鹿児島県鹿児島市	30,000	金型システム	50.0	-	2名	無	金型製品を当社へ納入	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 1：特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駆動システム	263 [85]
金型システム	195 [47]
機工・計測システム	182 [27]
全社(共通)	59 [8]
合計	699 [167]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419 [141]	40.7	16.1	5,234

セグメントの名称	従業員数(名)
駆動システム	129 [85]
金型システム	110 [25]
機工・計測システム	121 [23]
全社(共通)	59 [8]
合計	419 [141]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書に記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数(名)	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	344	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、中国経済の成長鈍化による世界経済への影響に加えて消費税増税等による国内消費の縮小が懸念されたものの、政府による財政・金融政策の効果等により回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループの主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、受注高13,990百万円(前年同期比1,809百万円、14.9%増)、売上高13,426百万円(前年同期比1,316百万円、10.9%増)となりました。この結果、単体業績は前年度に比べ13%の増収となり、63百万円の経常黒字を計上し増益とすることができました。しかしながら、マレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により大幅営業赤字と不調であったこと、欧州の子会社が経済環境の低迷の中で買収後の体制整備に伴う先行的経費の支出を行ったこと、中国の子会社がやはり景気低迷の影響もあり営業赤字から脱却できなかったこと等、海外子会社の不振が大きく連結決算の足を引っ張ることとなりました。結果として当社グループの損益は、経常損失113百万円(前年同期は経常損失66百万円)、当期純損失234百万円(本社土地売却益を計上した前年同期は当期純利益853百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

当事業セグメントの主要顧客である半導体・液晶市場が堅調に推移したことにより、受注高6,458百万円(前年同期比1,391百万円、27.5%増)、売上高6,070百万円(前年同期比1,113百万円、22.5%増)となりました。利益面では企業買収によるのれん償却等の影響はあったものの、営業利益314百万円(前年同期比175百万円、126.4%増)の結果となりました。

金型システム

当連結会計年度前半において新型ハイブリッド車向のモーターコア受注が好調だったことに加え、金型の受注売上も堅調に推移したことから当事業セグメントの受注高は3,751百万円(前年同期比727百万円、24.1%増)、売上高は3,669百万円(前年同期比459百万円、14.3%増)の増収となりました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上が増加したことに加えて、前年同期には営業利益を計上していたマレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により営業赤字と不調であったことなどにより、営業損失292百万円(前年同期は営業損失259百万円)の結果となりました。

機工・計測システム

当事業部門の構造改革として進めて来た汎用ツーリングの台湾企業への事業譲渡及び譲渡先での生産立上支援、ならびにハイドロリックツール製造ラインの長野工場から富津工場への移管について、当初計画より遅れたものの完了することができました。また基幹情報システムの更新に付随し、生産管理システムの抜本的切り替えを実施しました。一連の構造改革の成果が今後現れてくると期待されるものの、当連結会計年度においてはこれら諸施策の実行の影響から一時的に売上が減少し、受注高は3,947百万円(前年同期比157百万円、3.8%減)、売上高は3,854百万円(前年同期比104百万円、2.6%減)となり、営業損失200百万円(前年同期の営業損失91百万円)の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対し265百万円増の2,507百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は310百万円(前年同期633百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加、売上債権の増加などにより資金が減少した一方、減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は277百万円(前年同期2,043百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は191百万円(前年同期2,419百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の調達をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
駆動システム	6,246,935	22.6
金型システム	3,790,608	17.5
機工・計測システム	4,012,326	8.1
合計	14,049,871	16.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
駆動システム	6,458,830	27.5%	898,308	76.0%
金型システム	3,751,496	24.1%	606,283	15.7%
機工・計測システム	3,947,729	3.8%	702,531	15.3%
調整額	168,017	-	-	-
合計	13,990,039	14.9%	2,207,123	34.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
駆動システム	6,070,865	22.5%
金型システム	3,669,028	14.3
機工・計測システム	3,854,375	2.6
調整額	168,017	-
合計	13,426,252	10.9%

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	921,554	7.6	1,345,008	10.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、受注の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市および中華人民共和国の平湖市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。また近年行ったKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.の買収ならびにEurotranciatara USA LLCへの出資に伴い、英国・ドイツ・米国に新たな事業拠点が加わりました。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

税制変更の可能性による影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待運用収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、平成27年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィンコーポレーション	平成11.5.25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	クロダニューマテイクス(株)	平成26.3.31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成27年4月～平成28年3月 平成27年4月～平成28年3月 平成27年4月～平成28年3月 平成27年4月～平成28年3月
黒田精工(株)	Euro Group S.p.A	平成26.9.30	ライセンス契約	平成26年9月～平成34年8月 (期間の延長あり)

6【研究開発活動】

当社グループでは、引き続き、厳しい景況の中にありますますが、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されている開発センターでは、次世代の要素技術の開発に取り組むとともに、その実用化を目指しております。各事業部門における商品開発の支援にも当たり、CAE技術活用等を図っております。

同本部の生産技術センターでは、各事業部門に協力し、新工法開発に取組み、生産性向上・原価低減等に成果を挙げるとともに、お客様のご要求に応える新製品を実現させる一翼を担っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は300百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、ボールねじと直動案内とをコンパクトに組み合わせた高精度・高機能商品の開発に取り組んでおります。また、お客様ごとの使用勝手を高めるべく、ボールねじアクチュエータのオプションを大幅に拡充いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は97百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、ハイブリッド車搭載用モータコアにつきまして、複数の新製品を受注し、生産立上げの準備を進めており、また、モータコアの周辺工程技術の開発も進めております。当社が開発いたしました、電磁鋼板の薄板を接着剤によって金型内で自動積層させるシステム「Glue FASTEC」につきましても、お客様からのご要求に応えるべく、継続して開発・試作に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は108百万円であります。

〔機工・計測システム〕

工作機械関連では、省スペースを実現した新機種GS-30HLの開発を完了させ、発売いたしました。また、さらなる高効率・高精度・省スペースを図った新商品の開発を進めております。

精密測定装置関連では、ウェーハ用平坦度測定機の高精度化・高機能化のご要求に応えるべく研究開発を進め、次世代ウェーハに対応可能な繰り返し精度0.5nm以下を達成し、発売に向けて準備を進めております。ハーフインチウェーハ用平坦度測定機の開発も継続し、性能を向上させた試作機をSEMICON Japan 2014展に出品いたしました。当セグメントに係る研究開発費は94百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は18,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して672百万円増加しました。これは流動資産が927百万円増加し、固定資産が254百万円減少したことによるものです。負債合計額は10,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円増加しました。これは来期設備資金の借入700百万円を期末に実行したこと等により、借入金残高が377百万円増加したことを主因としております。

当連結会計年度末の純資産は7,991百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金、土地再評価差額金で255百万円増加したことを主因とするものです。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、連結売上高は13,426百万円（前年同期比1,316百万円、10.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

売上総利益

売上高の増加により売上総利益は、2,734百万円（前年同期比153百万円、6.0%増）となりましたが、コスト抑制に努めたものの前連結会計年度に比較して原価比率の高い製品の売上が増加したこと等により売上総利益率は前連結会計年度21.3%から当連結会計年度は0.9ポイント低下し20.4%の結果となりました。

営業損益

マレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により大幅な営業赤字と不調であったこと、中国の子会社が景気低迷の影響もあり営業赤字から脱却できなかったこと等海外子会社の不振が大きく営業損失394百万円（前年同期営業損失257百万円）の結果となりました。

経常損益

外貨建債権の円換算を含めた為替差益93百万円等の営業外収入がありましたが、営業利益減少の影響が大きく経常損失113百万円（前年同期経常損失66百万円）の結果となりました。

当期純損益

減損損失65百万円、事業構造改善費用59百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、当期純損失は234百万円（前年同期は当期純利益853百万円）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

外部環境の変化に対応し、当社グループは収益構造の改善と財務体質の強化を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。また、海外展開も加速させていく方針です。これらの施策を着実に推進して、経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが当面の重要課題であると認識しております。

戦略商品の開発と新市場の開拓については、駆動システム事業でのOEM調達も含めた周辺システム商品の拡充、金型事業でのさらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システムや周辺工程技术、それらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用のコア部品、機工・計測システム事業での計測システムや特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発を進めています。当社の強みとも言える加工から計測までのソリューションの幅広い提供により、さらなる成長を目指します。

海外展開については、先進国に加え新興市場においても、高効率・高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、2012年に買収したJENA TECとのシナジーや、Euro Groupとの提携効果の早期実現、さらには新規代理店網や海外販売体制の拡充等を通じ、海外における事業展開を一層強化していく方針です。一方で企業買収により当社グループの海外活動が増大していることから、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。機工・計測システム事業を中心として、商品構成の大幅な絞込みと生産体制の変更、それに伴う経営資源の事業部を超えた再配置を推進して来たところです。今後は、この構造改革の成果を収益に結び付けていくことに注力します。同時に、生産の省力化、工法改革、新情報システムを活用した原価管理制度と生産管理体制の強化拡充等を通じて、利益率の改善と納期の短縮を図ります。

さらに、昨年度導入した新人事制度や、マイスター制度、本年開設した「ものづくり道場」等の仕組みも活用しながら、教育体系の整備と人材育成にも引き続き力を入れていく方針です。

また、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の策定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として671百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにおいては、増産及び合理化を目的として125百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては新商品への受注対応等を目的として461百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場の機械設備、プレス型工具などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては生産改善等を目的として、85百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の製造機械装置などがあげられます。

また複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	ツーリン グ等生産 設備	796,804	114,881	215,650 (6) [37]	15,234	7,953	1,150,525	82 [18]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールね じ等生産 設備	874,756	114,826	125,928 (78)	128,458	10,469	1,254,440	70 [66]
長野工場 (長野県北安曇郡 池田町)	金型システム 機工・計測 システム	プレス型 等 生産設備	500,972	278,155	528,637 (30)	77,892	204,002	1,589,659	117 [30]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールね じ等生産 設備	306,969	17,674	787,070 (56)	31,973	2,968	1,146,656	15 [19]
本社 (神奈川県川崎市 幸区)	本社業務	その他設 備	10,193	725	- (-)	1,445	44,354	56,718	45 [8]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県横 浜市港北区	機工・計 測 システム	電子機器 生産設備	7,519	6,872	34,372 (0)	2,853	690	52,307	14 [3]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
クロダプレシ ジョンインダ ストリーズ (M)	マレーシア セランゴール 州	金型 システム	プレス型 等生産設 備	53,865	61,404	- (-)	-	23,573	138,844	34 [21]
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリン ゲン州	駆動 システム	ボールね じ等生産 設備	-	55,331	- (-)	212,828	65,065	333,225	122
Jena Rotary Technology Ltd	英国 ノッティン ガムシャー	機工・計 測 システム	スピンド ル型等生 産設備	-	23,567	- (-)	28,928	3,608	56,104	33

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は103,945千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物204,144千円、土地568,245千円をクロダニューマティクス㈱に賃貸しております。

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり単元株式 数は1,000株で あります。
計	28,100,000	28,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月11日 (注)	-	28,100,000	-	1,875,000	1,417,789	468,750

(注)旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	17	96	10	-	2,045	2,176	-
所有株式数 (単元)	-	4,360	327	5,724	6,509	-	11,105	28,025	75,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.56	1.17	20.42	23.23	-	39.62	100.00	-

(注)自己株式33,289株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に289株含まれております。

期末日現在の実質的な所有株式数は33,289株であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	5,570	19.82
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
ファナック(株)	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	984	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	983	3.50
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	864	3.07
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1,20146 ミラノ イタリア (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	843	3.00
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1丁目2681	562	2.00
計	-	13,721	48.83

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,992,000	27,992	同上
単元未満株式	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,992	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	33,000	-	33,000	0.11
計	-	33,000	-	33,000	0.11

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	407	83
当期間における取得自己株式	144	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,289	-	33,433	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備の設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	28,066	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	228	207	184	273	228
最低(円)	116	140	130	152	163

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	202	218	185	190	182	203
最低(円)	183	168	163	168	167	175

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)事業開発部長 平成15年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役シニアバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 取締役社長室長 平成19年6月 代表取締役専務、総括、管理部門担当、経営企画部長 平成21年6月 代表取締役社長(現) 平成21年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長(現) 平成21年7月 (株)T G K 代表取締役副社長(現) 平成26年3月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 董事長 (現) 平成26年5月 クロダインターナショナル(株) 代表取締役社長(現)	平成27年6月～平成29年6月	1,169
常務取締役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年7月 金型事業部長 平成16年6月 取締役金型事業部長 平成21年6月 取締役技術本部長 平成23年6月 常務取締役技術本部長(現) 平成26年12月 日本金型産業(株)代表取締役社長(現)	平成27年6月～平成29年6月	19
取締役	管理本部長	佐古 斉文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 (株)大沢商会電子情報部長 平成14年7月 日本GEマーケットメディカルシステム(株)CIS営業部長 平成17年4月 GE横河メディカルシステム(株)マーケット事業部長 平成19年4月 当社入社、情報システム部長 平成19年6月 総務部長、情報システム部長 平成21年6月 取締役管理本部長(現)	平成27年6月～平成29年6月	2
取締役	機工・計測システム事業部長	牧元 一幸	昭和30年11月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 T L G 営業部長 平成19年3月 機器事業部長 平成22年7月 機工・計測システム事業部長 平成23年6月 取締役機工・計測システム事業部長(現)	平成27年6月～平成29年6月	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 功一	昭和28年8月31日生	平成11年10月 (株)第一勧業銀行和歌山支店長 平成14年5月 (株)みずほ銀行横浜東口支店長 平成16年1月 同社お客さまサービス部長 平成17年4月 同社宝くじ部長 平成18年8月 みずほヒューマンサービス(株)専務取締役 平成21年7月 (株)ユウシュウ建物取締役 兼 専務執行役員 平成25年6月 清和総合建物(株)監査役(現) 平成26年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役就任	平成27年6月～ 平成29年6月	-
取締役		竹山 龍伸	昭和39年10月9日生	平成16年8月 パーカー・ハネフィン日本(株)流体継手シール営業部長 平成19年9月 同社油圧機器事業部長 平成21年4月 同社モーション事業部長 平成26年5月 同社日本地域担当営業統括本部長(現) 平成27年6月 当社社外取締役就任	平成27年6月～ 平成29年6月	-
監査役	常勤	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 (株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 平成15年3月 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 平成16年1月 同社下谷支店長 平成19年10月 当社入社、内部監査室長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年6月 当社取締役中国事業統括 平成27年6月 当社監査役就任	平成27年6月～ 平成31年6月	6
監査役	非常勤	米田 隆	昭和31年9月18日生	平成3年12月 (株)グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役(現) 平成8年6月 (株)グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役 平成11年11月 エル・ピー・エル日本証券(株) (現PWM日本証券(株))代表取締役社長 平成18年6月 PWM日本証券(株)代表取締役会長 平成24年4月 公益社団法人日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会委員長(現) 平成25年12月 早稲田大学商学部ビジネススクール 商学研究科客員教授(現) 平成26年9月 (株)ビューティ花壇社外取締役(現) 平成27年6月 当社社外監査役就任	平成27年6月～ 平成31年6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	井口 泰広	昭和37年3月15日生	平成23年4月	朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャー	平成27年6月～ 平成31年6月	-
				平成24年4月	同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長		
				平成25年4月	同社執行役員事務・システム統括部門長		
				平成26年4月	同社執行役員代理店事業本部長 (現)		
				平成27年6月	当社社外監査役就任		
計							1,211

(注) 1.取締役 清水功一氏および竹山龍伸氏は社外取締役であります。

(注) 2.監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

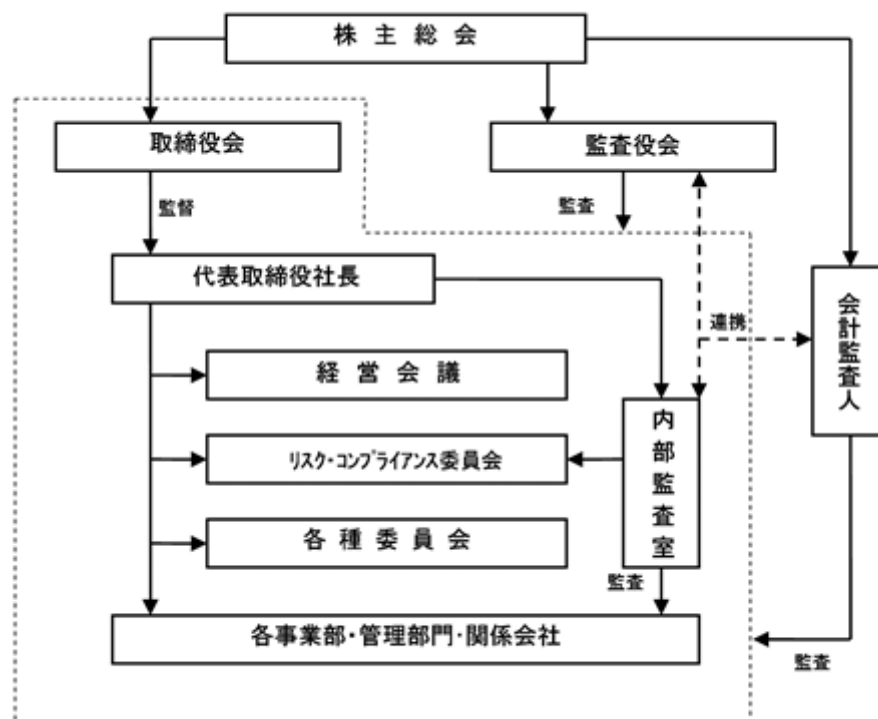
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



八.内部統制システム整備の状況

基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの要否を検討します。

当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともに其他文書および情報の保存・管理を行います。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ.子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ.子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

八.子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

二.子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的実施します。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要な場合相談できるよう便宜を提供します。

当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制

その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。

また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。

当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。

反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。

情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月28日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた後のものです。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役は、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役山本尚彦氏は、金融機関における勤務および当社内部監査室長・経理部長等としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役清水功一氏は、他社における取締役または監査役の経験と金融全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先銀行の(株)みずほ銀行の出身者でその子会社の取締役経験者であります。現在は(株)みずほ銀行およびその子会社との雇用契約等はありません。(株)みずほ銀行が保有する当社の株式は、発行済株式総数の4.91%であり、(株)みずほ銀行からの借入金額は、借入金総額の41.29%であります。社外取締役竹山龍伸氏は、米国パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィン日本(株)の社員として、事業部門長および営業統括部門長の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィンマニュファクチャリングユーケーリミテッドが当社株式の19.82%を所有しております。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員として、経営企画部門、リスク管理部門、人事部門および事務・システム統括部門長の経験と管理部門全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役清水功一氏および竹山龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結することができる旨の規定を設け、社外取締役清水功一氏および竹山龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結する予定です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	62,074	43,172	-	18,902	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,474	9,720	-	1,754	1
社外役員	4,627	4,450	-	177	3

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等
 該当する事項はございません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員3名に使用人分給与として32,010千円支給しています。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

- ・監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

38銘柄 1,669,519千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	175,283	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	143,263	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	109,585	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	108,870	株式の安定化
(株)マキタ	16,910	95,879	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	74,368	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	229,000	73,509	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	72,243	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	70,656	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	56,886	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,272	44,870	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	39,423	株式の安定化
(株)トミタ	32,345	21,088	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	20,872	企業間取引の強化
(株)ユアサ商事	97,443	20,560	企業間取引の強化
(株)安藤・間	53,000	20,511	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	19,534	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10,800	16,200	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	13,041	株式の安定化
富士機械製造(株)	10,000	9,070	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,394	5,300	企業間取引の強化
兼松(株)	31,834	5,093	株式の安定化
オークマ(株)	5,355	4,466	株式の安定化
日本電産(株)	505	3,170	企業間取引の強化
月島機械(株)	2,420	2,795	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,780	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,421	株式の安定化
(株)Naito	6,600	811	企業間取引の強化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	509	株式の安定化

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	239,611	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	148,249	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	128,681	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	120,256	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	109,499	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	105,518	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	104,545	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	102,125	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	87,020	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	66,836	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,294	57,671	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	41,919	株式の安定化
(株)安藤・間	53,000	36,411	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	27,812	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	27,660	企業間取引の強化
(株)ユアサ商事	9,744	24,486	企業間取引の強化
(株)トミタ	33,561	21,109	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10,800	18,851	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	17,194	株式の安定化
富士機械製造(株)	10,000	14,090	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,402	9,001	企業間取引の強化
日本電産(株)	1,010	8,066	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	5,976	株式の安定化
兼松(株)	31,834	5,570	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	2,998	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,935	企業間取引の強化
(株)NaITO	6,600	1,524	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,516	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	757	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新井達哉及び和田磨紀郎であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	25,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	25,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 聖橋監査法人
第71期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

なお、当社が監査証明をうけている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。当該異動について臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	太陽A S G有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります聖橋監査法人は、平成26年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,188	2,533,358
受取手形及び売掛金	2,790,680	3,079,461
商品及び製品	432,684	494,715
仕掛品	1,143,207	1,453,233
原材料及び貯蔵品	493,558	532,099
繰延税金資産	124,190	132,932
その他	459,289	389,641
貸倒引当金	26,133	2,373
流動資産合計	7,685,667	8,613,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,633,865	7,755,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,997,807	5,193,983
建物及び構築物(純額)	2,636,058	2,561,891
機械装置及び運搬具	7,512,380	7,494,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,897,157	6,816,097
機械装置及び運搬具(純額)	2,615,222	2,677,964
土地	2,419,926,258	2,418,888,125
リース資産	1,134,647	1,086,286
減価償却累計額	513,124	586,124
リース資産(純額)	621,523	500,162
建設仮勘定	79,149	69,108
その他	1,675,724	1,817,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,375,631	1,517,391
その他(純額)	2300,092	2299,726
有形固定資産合計	6,178,304	5,996,978
無形固定資産		
のれん	1,464,169	1,253,327
その他	360,497	361,888
無形固定資産合計	1,824,667	1,615,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,447,950	1,217,767,407
繰延税金資産	627,527	405,394
その他	275,585	313,942
貸倒引当金	1,788	1,579
投資その他の資産合計	2,349,275	2,485,164
固定資産合計	10,352,248	10,097,359
資産合計	18,037,915	18,710,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,863	2,787,471
短期借入金	2 1,221,133	2 1,344,868
リース債務	200,819	181,712
未払法人税等	51,271	104,128
賞与引当金	118,593	108,418
その他	633,177	959,052
流動負債合計	4,750,859	5,485,651
固定負債		
長期借入金	2 1,818,164	2 2,072,340
リース債務	542,059	451,820
繰延税金負債	43,051	43,322
再評価に係る繰延税金負債	4 440,903	4 394,133
役員退職慰労引当金	123,012	126,173
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	2,310,525	1,797,805
その他	186,130	253,662
固定負債合計	5,557,720	5,233,130
負債合計	10,308,579	10,718,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,784,189	2,768,730
自己株式	7,663	7,746
株主資本合計	6,102,921	6,087,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,787	635,191
土地再評価差額金	4 801,078	4 831,025
為替換算調整勘定	472,469	459,631
退職給付に係る調整累計額	271,588	217,212
その他の包括利益累計額合計	1,411,746	1,708,635
少数株主持分	214,667	195,633
純資産合計	7,729,335	7,991,648
負債純資産合計	18,037,915	18,710,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,109,967	13,426,252
売上原価	6,952,869	6,106,914,414
売上総利益	2,581,098	2,734,837
販売費及び一般管理費	1,522,838,362	1,533,129,574
営業損失()	257,264	394,736
営業外収益		
為替差益	125,772	93,364
持分法による投資利益	15,659	13,465
設備賃貸料	71,143	76,350
ロイヤリティ	88,248	89,020
その他	122,237	229,311
営業外収益合計	423,062	501,512
営業外費用		
支払利息	102,903	75,124
シンジケートローン手数料	26,999	14,000
賃貸設備原価	24,714	22,422
その他	77,296	108,958
営業外費用合計	231,914	220,505
経常損失()	66,117	113,730
特別利益		
固定資産売却益	2,128,184	4,183
特別利益合計	1,284,184	4,183
特別損失		
固定資産除却損	3,7054	3,646
固定資産売却損	-	4,1748
固定資産処分損	843,419	-
減損損失	7173,296	765,055
本社移転費用	18,452	-
投資有価証券売却損	196	-
事業譲渡損	98,081	-
クレーム対策関連費用	94,105	-
事業構造改善費用	107,209	59,259
特別損失合計	541,815	126,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676,252	236,256
法人税、住民税及び事業税	66,939	94,992
法人税等調整額	244,756	70,185
法人税等合計	177,816	24,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	854,069	261,062
少数株主利益又は少数株主損失()	530	26,535
当期純利益又は当期純損失()	853,538	234,526

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	854,069	261,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,134	225,403
為替換算調整勘定	337,324	6,929
退職給付に係る調整額	-	54,376
土地再評価差額金	-	43,290
その他の包括利益合計	1,394,459	1,207,388
包括利益	1,248,528	53,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,161	34,641
少数株主に係る包括利益	14,367	19,033

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	1,346,764	7,259	4,665,900
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
剰余金の配当			28,067		28,067
当期純利益			853,538		853,538
自己株式の取得				106	106
持分法適用会社の保有 する親会社株式の変動				297	297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			611,954		611,954
当期変動額合計	-	-	1,437,425	404	1,437,021
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	7,663	6,102,921

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	352,652	1,413,032	148,981	-	1,914,667	200,299	6,780,867
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
剰余金の配当							28,067
当期純利益							853,538
自己株式の取得							106
持分法適用会社の保有 する親会社株式の変動							297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,134	611,954	323,487	271,588	502,920	14,367	123,400
当期変動額合計	57,134	611,954	323,487	271,588	502,920	14,367	948,468
当期末残高	409,787	801,078	472,469	271,588	1,411,746	214,667	7,729,335

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	7,663	6,102,921
会計方針の変更による 累積的影響額			264,350		264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	3,048,540	7,663	6,367,272
当期変動額					
剰余金の配当			56,134		56,134
当期純損失（ ）			234,526		234,526
土地再評価差額金の 取崩			10,850		10,850
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			279,810	83	279,893
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	7,746	6,087,378

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	409,787	801,078	472,469	271,588	1,411,746	214,667	7,729,335
会計方針の変更による 累積的影響額							264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	409,787	801,078	472,469	271,588	1,411,746	214,667	7,993,686
当期変動額							
剰余金の配当							56,134
当期純損失（ ）							234,526
土地再評価差額金の 取崩							10,850
自己株式の取得							83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	225,403	29,947	12,838	54,376	296,888	19,033	277,855
当期変動額合計	225,403	29,947	12,838	54,376	296,888	19,033	2,038
当期末残高	635,191	831,025	459,631	217,212	1,708,635	195,633	7,991,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676,252	236,256
減価償却費	680,587	758,704
減損損失	173,296	65,055
のれん償却額	73,640	85,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,710	23,928
賞与引当金の増減額(は減少)	26,213	10,175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,805	3,160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,604	53,497
事業譲渡損益(は益)	98,081	-
受取利息及び受取配当金	28,019	33,633
支払利息	102,903	75,124
持分法による投資損益(は益)	15,659	13,465
有形固定資産売却損益(は益)	1,284,184	2,435
有形固定資産除却損	7,054	646
有形固定資産処分損益(は益)	43,419	-
投資有価証券売却損益(は益)	196	-
売上債権の増減額(は増加)	292,854	253,731
たな卸資産の増減額(は増加)	182,117	368,456
仕入債務の増減額(は減少)	525,894	227,713
その他の流動資産の増減額(は増加)	154,424	138,567
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,270	36,667
その他	3,229	1,561
小計	764,168	393,634
利息及び配当金の受取額	29,699	36,723
利息の支払額	110,616	75,620
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,862	44,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,389	310,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	68,390	3,834
投資有価証券の売却による収入	2,146	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	390,339	283,004
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,588,941	40,812
長期貸付けによる支出	50,875	-
敷金及び保証金の差入による支出	33,544	-
その他	4,795	31,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,043,142	277,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	29,815
短期借入金の返済による支出	2,426,099	132,237
長期借入れによる収入	1,770,150	950,000
長期借入金の返済による支出	1,624,289	519,877
リース債務の返済による支出	110,823	161,038
配当金の支払額	28,067	56,134
セールアンド割賦バック取引による収入	-	100,250
セールアンド割賦バック債務返済による支出	-	19,569
その他	106	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419,236	191,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,304	41,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,600	265,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,143	2,242,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,242,744	1 2,507,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)
永昇電子(株)
平湖黒田精工有限公司
韓国黒田精工(株)
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
Kuroda Jena-Tec, Inc (米国)
Jena Rotary Technology Ltd (英国)
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司(中国)

上記のうち、平湖黒田精工捷納泰克商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Jenaer Ausbildungs UG(ドイツ)
Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)ゲーピング
日本金型産業(株)
(株)T G K

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称

Jenaer Ausbildungs UG(ドイツ)
Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク
- b . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,350千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.41円増加し、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,175 千円	97,887 千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,162,054 千円 (2,154,572 千円)	2,015,461 千円 (2,008,375 千円)
機械装置及び運搬具	249,999 (249,999)	173,458 (173,458)
工具器具備品	792 (792)	488 (488)
土地	988,446 (823,190)	988,446 (823,190)
投資有価証券	55,483 (-)	66,036 (-)
計	3,456,777 (3,228,555)	3,243,891 (3,005,513)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	873,750 千円 (813,750 千円)	967,238 千円 (875,000 千円)
長期借入金	1,286,250 (1,286,250)	1,508,250 (1,328,250)
計	2,160,000 (2,100,000)	2,475,488 (2,203,250)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000 千円	2,500,000 千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	1,900,000	2,000,000

- 4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	748,640 千円	804,870 千円

- 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	300,313千円	100,093千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	206,834 千円	231,473 千円
広告宣伝費	61,871	84,326
人件費	1,281,981	1,336,588
貸倒引当金繰入額	9,834	9,458
賞与引当金繰入額	106,275	120,569
退職給付費用	81,538	86,452
役員退職慰労引当金繰入額	21,792	19,212
賃借料	112,408	133,473
研究開発費	230,594	300,955

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 主なものは土地の売却によるものです。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 主なものは機械装置の除却によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 主なものは機械装置の除却によるものです。

4 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 主なものは機械装置の除却によるものです。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	230,594 千円	300,955 千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,726 千円	4,064 千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	減損額（千円）	場所
富津工場処分予定資産	建物、建物附属設備	10,856	千葉県富津市
旭工場売却予定資産	土地	75,175	千葉県旭市
長野工場遊休設備	機械装置他	2,813	長野県北安曇郡池田町
平湖黒田精工 生産設備	機械装置他	84,450	中国浙江省平湖市
計		173,296	

- ・資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分予定資産に関しては個々の資産ごとに減損損失の認識及び判定を決定しております。
- ・富津工場の処分予定資産及び長野工場の遊休設備に関しては使用見込みがないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・旭工場の売却予定資産に関しては、当連結会計年度に売却の意思決定がなされたため帳簿価額を売却見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・平湖黒田精工の生産設備に関しては、同社の事業戦略の変更に伴ない不要となる機械装置他の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	減損額（千円）	場所
	のれん	65,055	英国

- ・当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法は連結会社単位に行っております。上記ののれんは、一部子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損した損失であります。

8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
富津工場処分予定資産の撤去費用	43,419 千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,708千円	305,112千円
組替調整額	189	-
税効果調整前	80,897	305,112
税効果額	23,762	79,709
その他有価証券評価差額金	57,134	225,403
為替換算調整勘定：		
当期発生額	337,324	6,929
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		53,546
組替調整額	-	47,291
税効果調整前	-	100,837
税効果額	-	46,461
退職給付に係る調整額	-	54,376
土地再評価差額金：		
税効果額	-	43,290
その他の包括利益合計	394,459	207,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	32,318	2,815	-	35,133
合計	32,318	2,815	-	35,133

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加2,815株のうち564株は単元未満株式の買取によるもの、2,251株は持分法適用関連会社の保有株式の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	35,133	407	-	35,540
合計	35,133	407	-	35,540

（注）普通株式の自己株式の株数の増加407株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	利益剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,268,188千円	2,533,358千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	25,444	25,444
現金及び現金同等物	2,242,744	2,507,914

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	215,860	195,641	20,218
合計	215,860	195,641	20,218

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35,300	35,300	-
合計	35,300	35,300	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22,738	-
1年超	-	-
合計	22,738	-
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	73,703	23,091
リース資産減損勘定の取崩額	11,549	-
減価償却費相当額	65,120	20,218
支払利息相当額	2,251	352
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,460	-
1年超	-	-
合計	8,460	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,268,188	2,268,188	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,790,680	2,790,680	-
(3) 投資有価証券	1,231,068	1,231,068	-
資産計	6,289,938	6,289,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,863	2,525,863	-
(2) 短期借入金	1,221,133	1,221,133	-
(3) 長期借入金	1,818,164	1,817,718	446
負債計	5,565,160	5,564,714	446
デリバティブ取引()	2,461	2,461	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,533,358	2,533,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,079,461	3,079,461	-
(3) 投資有価証券	1,536,897	1,536,897	-
資産計	7,149,716	7,149,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,787,471	2,787,471	-
(2) 短期借入金	1,344,868	1,344,868	-
(3) 長期借入金	2,072,340	2,090,629	18,289
負債計	6,204,679	6,222,968	18,289
デリバティブ取引()	6,638	6,638	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
非上場株式	132,706	132,622
関係会社株式	84,175	97,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,268,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,790,680	-	-	-
合計	5,058,869	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,533,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,079,461	-	-	-
合計	5,612,820	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	701,697	-	-	-	-	-
長期借入金	519,436	541,414	471,500	359,000	300,000	146,250
リース債務	200,819	161,313	141,483	150,920	84,475	3,866
割賦未払金	-	-	-	-	-	-
合計	1,421,953	702,727	612,983	509,920	384,475	150,116

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	643,138	-	-	-	-	-
長期借入金	701,730	692,090	571,500	485,000	323,750	-
リース債務	181,712	155,806	165,089	98,985	30,625	1,312
割賦未払金	19,806	20,047	20,290	20,536	-	-
合計	1,546,388	867,944	756,879	604,522	354,375	1,312

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,043,282	448,232	595,049
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,043,282	448,232	595,049
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	187,786	193,698	5,911
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	187,786	193,698	5,911
合計	1,231,068	641,930	589,138

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,536,897	642,646	894,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,536,897	642,646	894,251
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,536,897	642,646	894,251

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,155	7	196
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,155	7	196

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 リングgit受取・米ドル支払	96,000	60,000	2,461	2,461

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 リングgit受取・米ドル支払	64,575	12,915	6,638	6,638

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,787,000	1,491,250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,191,250	1,684,250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,966,232 千円	3,140,356 千円
会計方針の変更による累積の影響額	-	409,846
会計方針の変更を反映した期首残高	2,966,232	2,730,510
勤務費用	158,008	174,197
利息費用	29,290	26,881
数理計算上の差異の発生額	140,535	8,729
退職給付の支払額	153,709	124,966
退職給付債務の期末残高	3,140,356	2,797,893

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	748,383 千円	829,831 千円
期待運用収益	18,710	20,746
数理計算上の差異の発生額	15,977	44,817
事業主からの拠出額	180,200	195,111
退職給付の支払額	133,439	90,417
年金資産の期末残高	829,831	1,000,088

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,219,822 千円	2,045,418 千円
年金資産	829,831	1,000,088
	1,389,991	1,045,330
非積立金制度の退職給付債務	920,534	752,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,310,525	1,797,805
退職給付に係る負債	2,310,525	1,797,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,310,525	1,797,805

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	158,008 千円	174,197 千円
利息費用	29,290	26,881
期待運用収益	18,710	20,746
数理計算上の差異の費用処理額	46,295	43,060
会計基準変更時差異の費用処理額	4,225	4,231
確定給付制度に係る退職給付費用	219,108	227,623

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 千円	4,231 千円
数理計算上の差異	-	96,606
合計	-	100,837

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	416,837 千円	320,231 千円
未認識会計基準変更時差異	4,231	-
合計	421,068	320,231

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	23 %	25 %
債券	47	47
一般勘定	24	22
現金及び預金	3	3
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,407 千円	36,048 千円
棚卸資産評価否認額	23,215	22,153
減損損失	48,655	15,022
繰越欠損金	501,267	42,277
株式評価損否認額	64,809	152,834
役員退職慰労引当金	44,380	40,987
退職給付に係る負債	818,189	593,290
環境対策引当金	33,324	30,198
未払費用	6,436	5,520
未実現利益	19,158	21,661
その他	65,468	54,262
繰延税金資産小計	1,667,312	1,014,318
評価性引当額	120,953	193,958
繰延税金資産合計	1,546,359	820,359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,350	259,060
固定資産評価差額金	30,876	24,326
固定資産圧縮特別勘定積立金	612,761	-
特別償却準備金積立額	2,528	-
買換特例圧縮記帳積立金	-	18,106
その他	12,176	25,461
繰延税金負債合計	837,693	326,954
繰延税金資産の純額	708,665	493,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
住民税均等割	2.5	-
評価性引当額の増減	79.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
税率変更による影響	0.5	-
持分法による投資損益	0.9	-
のれんの償却	4.1	-
連結子会社等からの受取配当金消去	0.2	-
欠損金子会社の未認識税務利益	7.9	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	-

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税法等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.17%となります。この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,900千円減少し、法人税等調整額は57,716千円、その他有価証券評価差額金が26,815千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は40,797千円減少し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー、スピンドル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,948,438	3,209,103	3,952,425	12,109,967	-	12,109,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,123	-	6,452	15,575	15,575	-
計	4,957,562	3,209,103	3,958,877	12,125,543	15,575	12,109,967
セグメント利益又は損失()	138,863	259,852	91,985	212,975	44,289	257,264
セグメント資産	6,416,632	2,904,038	3,501,060	12,821,730	5,216,185	18,037,915
その他の項目						
減価償却費	340,750	206,010	118,242	665,002	15,584	680,587
のれん償却額	65,108	-	8,532	73,640	-	73,640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,862	343,315	109,762	600,941	-	600,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 44,289千円は、セグメント間取引消去 3,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 41,085千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,216,185千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費15,584千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,940,386	3,669,022	3,816,842	13,426,252	-	13,426,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,478	5	37,533	168,017	168,017	-
計	6,070,865	3,669,028	3,854,375	13,594,269	168,017	13,426,252
セグメント利益又は損失()	314,370	292,940	200,039	178,609	216,127	394,736
セグメント資産	6,746,591	3,428,054	3,382,272	13,556,918	5,153,512	18,710,430
その他の項目						
減価償却費	354,848	286,627	101,711	743,187	15,516	758,704
のれん償却額	73,588	-	11,549	85,138	-	85,138
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	125,048	461,184	85,326	671,558	-	671,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 216,127千円は、セグメント間取引消去 148,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 67,923千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,153,512千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額である減価償却費15,516千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「金型システム」のセグメント損失は66,041千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,936,286	2,144,486	576,541	1,398,468	54,184	12,109,967

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,977,037	2,234,649	802,892	1,376,366	35,305	13,426,252

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米米国・カナダ

ヨーロッパ英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,345,008	金型システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	-	87,263	10,856	75,175	173,296

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	-	-	65,055	-	65,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	65,108	-	8,532	-	73,640
当期末残高	1,382,951	-	81,218	-	1,464,169

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	73,588	-	11,549	-	85,138
当期末残高	1,253,327	-	-	-	1,253,327

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関連会社 の子会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	-	空気圧機器 の仕入	製品の売上	735	売掛金	392
							製品の仕入	4,550	買掛金	1,060
							ロイヤリティ	88,243	未収入金	22,631
							設備の賃貸等	67,104	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- （1）一般的取引条件と同様に決定しております。
- （2）ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
- （3）設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	267.76円	277.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	30.41円	8.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,729,335	7,991,648
純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分)	214,667 (214,667)	195,633 (195,633)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,514,668	7,796,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,064,867	28,064,460

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	853,538	234,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	853,538	234,526
期中平均株式数(株)	28,064,994	28,064,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	701,697	643,138	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	519,436	701,730	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	200,819	181,712	3.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,818,164	2,072,340	1.73	平成28年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	542,059	451,820	3.33	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引)	-	19,806	1.25	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引を除く)	-	60,873	1.25	平成31年
合計	3,782,176	4,131,422	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	692,090	571,500	485,000	323,750
リース債務	155,806	165,089	98,985	30,625
長期割賦未払金	20,047	20,290	20,536	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,211,082	6,658,697	9,747,610	13,426,252
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	114,152	105,873	191,532	236,256
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	92,331	96,659	201,964	234,526
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	3.29	3.44	7.20	8.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.29	0.15	3.75	1.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,984	1,832,245
受取手形	424,410	740,391
売掛金	1,847,964	2,001,759
商品及び製品	55,996	151,694
仕掛品	907,329	1,268,195
原材料及び貯蔵品	296,002	319,212
前払費用	30,846	56,424
繰延税金資産	103,432	107,354
その他	420,990	354,221
貸倒引当金	798	100
流動資産合計	5,777,160	6,831,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,506,582	1 2,447,628
構築物	1 55,744	1 51,477
機械及び装置	1 409,259	1 525,914
車両運搬具	350	350
工具、器具及び備品	1 214,490	1 201,807
土地	1 1,816,338	1 1,778,205
リース資産	353,773	255,004
建設仮勘定	78,577	68,470
有形固定資産合計	5,435,116	5,328,857
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	13,891	17,763
リース資産	-	225,325
ソフトウェア仮勘定	200,990	-
その他	22,076	21,816
無形固定資産合計	316,488	344,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,363,775	1 1,669,519
関係会社株式	1 1,572,918	1 1,623,258
関係会社長期貸付金	635,988	671,650
長期貸付金	50,875	59,635
長期前払費用	1,285	1,185
繰延税金資産	439,659	243,579
その他	190,544	204,852
貸倒引当金	1,550	1,579
投資その他の資産合計	4,253,495	4,472,101
固定資産合計	10,005,101	10,145,394
資産合計	15,782,261	16,976,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	420,555	513,206
買掛金	1,967,325	2,233,718
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,468,380	1,630,820
リース債務	140,959	143,234
未払金	150,383	141,042
未払費用	184,388	206,078
未払法人税等	39,082	74,525
前受金	30,671	54,380
預り金	15,373	15,816
賞与引当金	110,417	101,936
その他	18,788	345,275
流動負債合計	4,146,324	4,960,033
固定負債		
長期借入金	1,171,570	1,203,175
リース債務	421,995	351,646
再評価に係る繰延税金負債	440,903	394,133
退職給付引当金	1,827,059	1,412,434
役員退職慰労引当金	104,399	124,254
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	169,760	235,901
固定負債合計	4,770,562	4,643,993
負債合計	8,916,886	9,604,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	4,594	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,113,327	-
圧縮記帳積立金	-	37,915
繰越利益剰余金	182,478	1,149,651
利益剰余金合計	2,335,479	2,587,603
自己株式	7,366	7,449
株主資本合計	5,654,508	5,906,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,787	635,191
土地再評価差額金	801,078	831,025
評価・換算差額等合計	1,210,866	1,466,216
純資産合計	6,865,374	7,372,766
負債純資産合計	15,782,261	16,976,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,508,889	10,772,057
売上原価	7,642,413	8,703,386
売上総利益	1,866,475	2,068,671
販売費及び一般管理費	1,207,272	1,210,755
営業損失()	211,796	142,084
営業外収益		
受取配当金	28,577	58,103
為替差益	108,274	1,143
設備賃貸料	70,245	76,350
ロイヤリティ	99,671	93,051
その他	116,489	157,069
営業外収益合計	423,257	385,717
営業外費用		
支払利息	90,071	73,232
賃貸設備原価	24,714	22,422
シンジケートローン手数料	26,999	14,000
その他	57,157	70,053
営業外費用合計	198,943	179,708
経常利益	12,517	63,924
特別利益		
固定資産売却益	1,283,934	4,183
特別利益合計	1,283,934	4,183
特別損失		
固定資産除却損	1,884	646
固定資産売却損	-	1,748
固定資産処分損	43,419	-
減損損失	88,845	-
本社移転費用	17,616	-
投資有価証券売却損	196	-
関係会社株式評価損	293,373	-
事業譲渡損	98,081	-
クレーム対策関連費用	28,371	-
事業構造改善費用	107,209	-
特別損失合計	678,997	2,395
税引前当期純利益	617,455	65,713
法人税、住民税及び事業税	32,371	71,675
法人税等調整額	234,847	39,019
法人税等合計	202,475	32,656
当期純利益	819,931	33,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	16,086	-	484,460
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
剰余金の配当									28,067
当期純利益									819,931
特別償却準備金の取崩							11,670		11,670
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								1,113,327	1,113,327
土地再評価差額金の取崩									611,954
税率変更による調整額							178		178
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,492	1,113,327	301,981
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	182,478

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	931,662	7,259	4,250,797	352,652	1,413,032	1,765,685	6,016,483
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
剰余金の配当	28,067		28,067				28,067
当期純利益	819,931		819,931				819,931
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	611,954		611,954				611,954
税率変更による調整額	-		-				-
自己株式の取得		106	106				106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				57,134	611,954	554,819	554,819
当期変動額合計	1,403,817	106	1,403,710	57,134	611,954	554,819	848,891
当期末残高	2,335,479	7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	-	182,478
会計方針の変更による累積的影響額										264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	-	81,871
当期変動額										
剰余金の配当										56,134
当期純利益										33,056
特別償却準備金の取崩							4,594			4,594
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								1,113,327		1,113,327
圧縮記帳積立金の積立									37,915	37,915
土地再評価差額金の取崩										10,850
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,594	1,113,327	37,915	1,067,779
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	-	-	37,915	1,149,651

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,335,479	7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374
会計方針の変更による累積的影響額	264,350		264,350				264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,599,830	7,366	5,918,859	409,787	801,078	1,210,866	7,129,725
当期変動額							
剰余金の配当	56,134		56,134				56,134
当期純利益	33,056		33,056				33,056
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の積立	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	10,850		10,850				10,850
自己株式の取得		83	83				83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				225,403	29,947	255,350	255,350
当期変動額合計	12,226	83	12,309	225,403	29,947	255,350	243,040
当期末残高	2,587,603	7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品
見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
(2) 無形固定資産及び投資その他の資産
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。
(5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク
- b . ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によってお、控除対象外の消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,350千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益および税引前前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額が9.41円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,137,009千円	1,995,782千円
構築物	25,045	19,678
機械及び装置	249,999	173,458
工具、器具及び備品	792	488
土地	988,446	988,446
投資有価証券	54,689	65,242
関係会社株式	793	793
計	3,456,777	3,243,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	660,000千円	484,238千円
一年以内返済予定の長期借入金	213,750	483,000
長期借入金	1,286,250	1,508,250
計	2,160,000	2,475,488

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)	100,150千円	71,750千円
Kuroda Jena-Tec, Inc.	-	29,815
計	100,150	101,565

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	1,900,000	2,000,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	300,313千円	100,093千円

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	203,203千円	294,383千円
短期金銭債務	93,795	165,646

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	896,014 千円	867,806 千円
研究開発費	230,594	300,769
賞与引当金繰入額	91,820	110,964
退職給付費用	70,875	75,200
役員退職慰労引当金繰入額	20,353	19,040
減価償却費	9,861	42,710
販売費	58%	54%
一般管理費	42%	46%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	261,328 千円	642,494 千円
仕入高	304,620	409,219
営業取引以外の取引高	40,111	57,626

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,599,065千円、関連会社株式24,192千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,548,725千円、関連会社株式24,192千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,198 千円	33,649 千円
棚卸資産評価否認額	23,215	22,153
減損損失	18,675	15,022
繰越欠損金	501,267	33,186
株式評価損否認額	168,957	152,894
退職給付引当金	648,606	456,323
役員退職慰労引当金	37,061	40,287
環境対策引当金	33,324	30,198
未払費用	6,220	-
その他	60,314	43,209
繰延税金資産小計	1,536,840	826,924
評価性引当額	195,120	193,958
繰延税金資産合計	1,341,719	632,966
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,350	259,060
固定資産圧縮特別勘定積立金	612,761	-
買換特例圧縮記帳積立金	-	18,106
特別償却準備金積立額	2,528	-
その他	3,986	4,865
繰延税金負債合計	798,627	282,032
繰延税金資産の純額	543,092	350,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	6.3
住民税均等割	2.8	25.3
評価性引当額の増減	74.5	28.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	21.1
税率変更による影響	0.6	87.8
土地再評価差額金取崩	-	9.1
試験研究費等の法人税額特別控除	-	101.3
その他	0.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税法等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.17%となります。この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,900千円減少し、法人税等調整額は57,716千円、その他有価証券評価差額金が26,815千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は40,797千円減少し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,147,633	114,220	2,396	173,174	7,259,456	4,811,828
	構築物	350,362	4,060	-	8,327	354,422	302,944
	機械及び装置	6,106,179	254,565	392,476	126,526	5,968,269	5,442,354
	車両運搬具	15,270	-	-	-	15,270	14,920
	工具、器具及び備品	1,360,645	191,057	64,782	181,297	1,486,921	1,285,113
	土地	1,816,338	-	38,132	-	1,778,205	-
	リース資産	662,414	-	47,700	92,012	614,714	359,710
	建設仮勘定	78,577	591,577	601,685	-	68,470	-
	計	17,537,421	1,155,481	1,147,173	581,337	17,545,730	12,216,872
無形固定資産	借地権	79,530	-	-	-	79,530	-
	ソフトウェア	89,255	11,214	-	7,342	100,470	82,706
	リース資産	-	250,106	-	24,781	250,106	24,781
	ソフトウェア仮勘定	200,990	-	200,990	-	-	-
	その他	24,103	-	-	260	24,103	2,287
		計	393,879	261,321	200,990	32,384	454,210

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	85,311千円
機械及び装置	長野工場	215,555
	富津工場	24,472
工具器具備品	かずさアカデミア工場	12,582
	かずさアカデミア工場	3,359
無形リース資産	長野工場	108,187
	本社(基幹情報システム)	250,106

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	富津工場	276,016千円
	長野工場	98,204
土地	旭工場	38,132

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,349	1,385	2,054	1,680
賞与引当金	110,417	101,936	110,417	101,936
役員退職慰労引当金	104,399	20,833	978	124,254
環境対策引当金	93,872	-	-	93,872

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年6月10日関東財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係るに係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。